



2022年度 事業計画 plan

【 2022. 4. 1 — 2023. 3. 31 】

2022年度 経営方針（中期経営方針 2022-2024 年度）

Purpose 人々の豊かな生活、地域社会、そして日本を支える「福祉」
私達は「誇り」を持って、日本の福祉を「創造」し、「挑戦」します

1

誰もが、その人らしい生活を継続するための福祉サービスの提供と地域づくり ～「利用者視点」・「地域貢献視点」～

高齢者、障がいをお持ちの方、子どもなど、誰もがその人らしい生活を継続できるように、可能な限り地域で暮らすことを可能とする多様性を重視した在宅福祉事業の経営（通所・短期入所・訪問介護）と専門性と幅広いネットワークを活用した相談系事業の経営（居宅介護支援・相談支援・介護予防）を展開します。また、在宅復帰を目指すことができる科学的根拠に基づくケアとその人らしい暮らしを重視したケア、そしてターミナル期の寄り添うケアが実践できる大規模福祉施設（特養・障がい者支援施設）の経営を展開します。そして、地域福祉の拠点となる社会福祉法人として、福祉現場からの研究発表や研修会の実施、さらに地域住民や地域の各種団体、各種産業との協働を一層強化し、誰もが暮らしやすい地域づくりを目指していきます。

- ◆ 科学的根拠に基づく自立支援介護等の実践と研究（評価）
- ◆ 法人中核事業である特別養護老人ホーム・障がい者支援施設のケア実践力の向上
- ◆ 住み慣れた地域での暮らしの継続を実現するための在宅福祉事業のケア実践力の向上と相談系事業の支援力の向上
- ◆ 感染管理について専門的な知識を習得した職員の配置と継続した各種感染症対策の徹底
- ◆ 地域貢献活動等を通じた情報発信と地域住民との協働体制の強化及び地域ニーズの発掘
- ◆ 災害福祉支援チーム（DWAT）の設置と非常時における適切なチーム派遣体制の構築
- ◆ 法人設立50周年記念事業の実施

2

自ら学び、成長、挑戦する意欲を引き出すチームマネジメント

～「人材視点」～

職員の多様性を受入れつつ、職員が自立して「学び」「成長」「挑戦」することができる機会を法人として保障していきます。また、法人が準備する研修や教育の機会等の受動的なものだけではなく、自ら意欲的に学び、キャリアアップを目指すための挑戦にも組織として支援をしていきます。そのためにも、職員との日々のコミュニケーションと個人面談の実施等により、モチベーションの向上に取り組むとともに待遇・職場環境の向上に取り組んでいきます。

- ◆ 法人研修、育成研修、キャリアアップ研修、資格取得支援制度等の再検討と拡充
- ◆ コミュニケーションの促進（個人面談の定期実施等）と人事評価制度のあり方の再検討
- ◆ 職員一人ひとりの多様性を受け止めた積極的な起用
- ◆ 介護職員を中心に幅広い職種の職員の待遇向上と職場環境の向上

3

持続可能な経営基盤の確立

～「財務視点」・「ガバナンス視点」～

安定した経営基盤の確立のため、各施設、事業所の核となる職員個々が経営者であるとの自覚を持ったアメーバ経営に挑戦していきます。そのためには、法令遵守と経営の見える化を図るとともに、経営実績、財務状況についての明確な目標を定め、適切なモニタリングを実施します。その結果により、事業規模の拡大、縮小を見込んだ適切な人員配置と業務改善に取り組んでいきます。また、拠点となっている既存施設の修繕や改修を計画的に進めるとともに、賃貸建物で事業運営をしている事業所の建物等の修繕や改修、必要に応じて移転を検討していきます。さらに、介護現場での業務負担の軽減、バックオフィスの業務効率化のため、介護ロボットやICTの活用のための投資を積極的に行います。また、自然災害や感染症のパンデミックに備え、備蓄品の安定的な確保に取り組んでいきます。その一方で、全てのコストについての見直しや最適化に取り組んでいきます。最後に一定のキャッシュポジションを確保した上で、新規事業への投資や安全性の高い資産運用に取り組んでいきます。

- ◆ 各種関係法令（制度改正）に対するコンプライアンス経営の徹底
- ◆ 経営実績・財務状況の目標設定とモニタリング
- ◆ 各施設・事業所の持続可能な経営スタイルの検討
- ◆ 各施設・事業所の付加価値の確立と情報発信力の向上（他施設・事業所サービスとの差別化）
- ◆ 既存施設等の修繕、改修と業務負担軽減、効率化等のための設備投資（介護ロボット、ICTの導入等）の検討
- ◆ 新規事業への投資と資産運用の検討